

令和6年度事業報告書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

1. 事業概要

令和6年度の世界情勢は、世界的な選挙イヤーとなり、世界各国で政権交代や与党支持の低下が occurred。特に米国では、大統領選でトランプ前大統領が勝利し、大統領・上院・下院が揃うトリプルレッドが実現した結果、トランプ関税などと呼ばれる自国ファースト化が進展し、IMFは2025年の全世界経済成長率見通しを0.5ポイント引き下げるなど、未だに収束しない地政学的混乱と相まって、全く先行きが不透明で不確実な状況となってまいりました。

一方日本経済は、どうにかコロナ危機を乗り越え、3月にはマイナス金利を終了し、日経平均株価は史上最高値を更新、賃上げ率もバブル期以来の伸びを記録するなど、好調なインバウンド需要を背景に概ね回復傾向にあると言われました。

しかしながら我々中小企業を取り巻く環境は、下請け企業への様々な圧力、慢性的な人手不足やこれから予想される相互関税等による物価の高騰など、ますます厳しい状況が続いております。

このような中でも、本会は当初計画した事業について出来るだけ当初の計画通り実施いたしました。特に継続事業である「税の啓発事業」や「地域社会貢献事業」につきましては、各地区会及び税務当局等と綿密な連携を保ちながら取り組んで参りました。さらに、税のオピニオンリーダーとして、管内選出の国会議員や市町村長に対する税制改正に関する提言や、租税教育事業の一環として、青年部会を中心に、管内の小学6年生、中学3年生対象に租税教室を実施いたしました。また、女性部会では、管内の小学校5・6年生を対象にした「第14回税に関する絵はがきコンクール」を実施し、応募者数786通の中から10作品が法人会長賞などを受賞しました。

一方、組織状況については、会員数の減少傾向が続いており組織率が低下しておりますが、来年度に控える全国大会茨城大会の成功に向けて、役職員一丸となって招致活動や会員増強に取り組むと共に、福利厚生事業の更なる拡充に邁進して参ります。

2. 組織の概要

地区会名	令和6年3月31日			令和7年3月31日						
	法人数 (R5.6.30)	会員数	加入 割合	法人数 (R6.6.30)	増	減	転 入	転 出	会員数	加入割合
太 田	600	213	35.5	610	1	1			213	34.9
ひたちなか	2,172	701	32.3	2,159	3	36			668	30.9
那 珂	738	228	30.9	742	0	6			222	29.9
大 宮	536	190	35.4	542	4	5			189	34.8
東 海	447	119	26.6	437	1	4			116	26.5
大 子	258	106	41.1	265	2	4			104	39.2
合 計	4,751	1,557	32.8	4,755	11	56	0	0	1,512	31.8